

ひとくふう 日本株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

第 7 期

決算日 2023年3月3日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2016年3月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■原則として、JPX日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ひとくふう日本株式マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月3日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ひとくふう日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400 (配当込)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	込金騰落	中率	込金騰落	中率		
3期(2019年3月4日)	円 12,327	円 0	% 0.2	16,211.15	% △1.3	% 99.5	百万円 148
4期(2020年3月3日)	11,563	0	△6.2	15,529.43	△4.2	99.4	118
5期(2021年3月3日)	13,865	0	19.9	20,263.47	30.5	98.2	123
6期(2022年3月3日)	13,812	0	△0.4	20,393.56	0.6	96.3	120
7期(2023年3月3日)	14,802	0	7.2	22,520.68	10.4	98.3	128

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400 (配当込)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年3月3日	円 13,812	% —	20,393.56	% —	96.3
3月末	14,067	1.8	21,340.09	4.6	97.5
4月末	13,901	0.6	20,812.33	2.1	97.6
5月末	13,751	△0.4	20,980.72	2.9	97.3
6月末	14,054	1.8	20,480.70	0.4	98.6
7月末	14,567	5.5	21,275.60	4.3	97.1
8月末	14,708	6.5	21,545.34	5.6	99.5
9月末	14,273	3.3	20,301.49	△0.5	97.9
10月末	14,494	4.9	21,355.66	4.7	98.2
11月末	14,845	7.5	22,075.59	8.2	98.6
12月末	14,514	5.1	21,052.19	3.2	98.8
2023年1月末	14,668	6.2	21,999.20	7.9	98.9
2月末	14,686	6.3	22,212.78	8.9	99.5
(期末) 2023年3月3日	14,802	7.2	22,520.68	10.4	98.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,812円
期末	14,802円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、J P X日経インデックス400(配当込み)です。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研(以下「J P X総研」といいます。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P X総研」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、

ひとくふう日本株式ファンド

「J P X 総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P X 総研」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 日本株式市場が上昇したこと

投資環境について(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

期間における日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年8月にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが悪材料となったものの、新型コロナのワクチン接種進展による経済活動の正常化や円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、一進一退で推移しました。

その後は、インフレ加速や英国政府の大

型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米の株式が大幅安となった場面(9月)や、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正し急速な米ドル安・円高が進んだ場面(12月)などで、一時的にリスク回避の動きが強まりました。しかしながら全体としては、米国のインフレおよび利上げペースの鈍化への期待や、国内における「コロナ禍」からの経済活動の再開期待に支えられ、期間末にかけてじり高の展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

当ファンド

主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

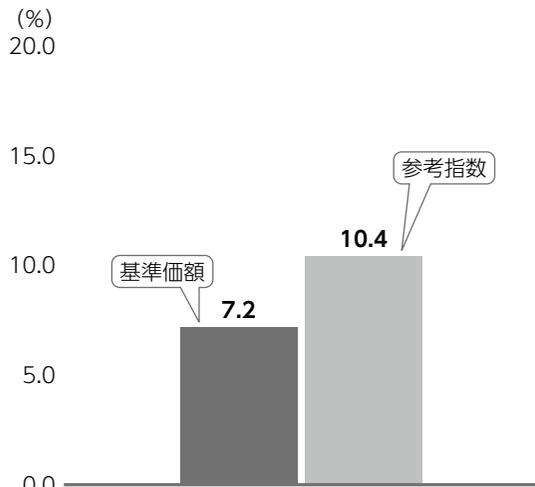
ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJ P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ P X日経インデックス400(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,801

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当マザーファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ひとくふう日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.275%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,315円です。
(投信会社)	(17)	(0.121)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.121)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.118	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(17)	(0.118)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	58	0.402	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

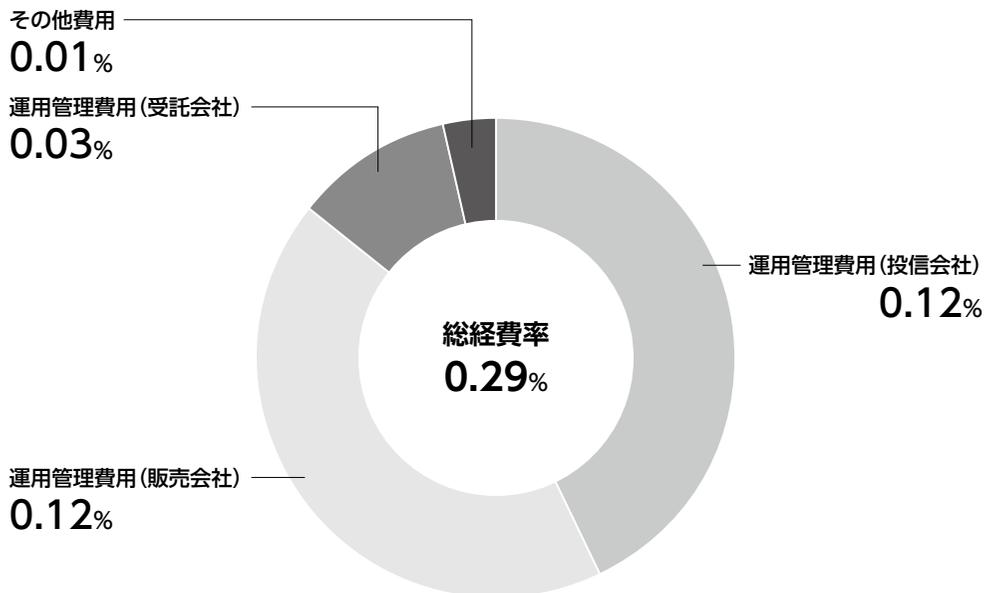
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.29%です。

ひとくふう日本株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひとくふう日本株式マザーファンド	千口 28,952	千円 42,886	千口 29,196	千円 43,571

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	当 期
	ひとくふう日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	649,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	290,920千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ひとくふう日本株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 -	百万円 5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

ひとくふう日本株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月3日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ひとくふう日本株式マザーファンド	千口 85,353	千口 85,108	千円 128,514

※ひとくふう日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は275,873,666口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 128,514	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	270	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	128,784	100.0

ひとくふう日本株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	128,784,972円
コール・ローン等	79,410
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	128,514,529
未 収 入 金	191,033
(B) 負 債	201,418
未 払 解 約 金	10,557
未 払 信 託 報 酬	178,481
そ の 他 未 払 費 用	12,380
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	128,583,554
元 本	86,869,317
次 期 繰 越 損 益 金	41,714,237
(D) 受 益 権 総 口 数	86,869,317口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,802円

※当期における期首元本額86,888,358円、期中追加設定元本額36,966,202円、期中一部解約元本額36,985,243円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月4日 至2023年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 19
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,852,990
売 買 損 益	9,076,561
売 買 損 益	△ 2,223,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 361,100
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	6,491,872
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,351,429
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,870,936
(配 当 等 相 当 額)	(18,911,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,959,401)
(G) 合 計(D + E + F)	41,714,237
次 期 繰 越 損 益 金(G)	41,714,237
追 加 信 託 差 損 益 金	26,870,936
(配 当 等 相 当 額)	(18,960,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,910,120)
分 配 準 備 積 立 金	14,843,301

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,731,863円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,682,173
(c) 収益調整金	26,870,936
(d) 分配準備積立金	10,429,265
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	41,714,237
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,801.95
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

第7期（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年3月4日）
運用方針	■わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J P X日経インデックス400 (配当込)		株式組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
3期（2019年3月4日）	円	%		%	%	百万円
3期（2019年3月4日）	12,424	0.5	16,211.15	△ 1.3	98.9	261
4期（2020年3月3日）	11,694	△ 5.9	15,529.43	△ 4.2	99.0	218
5期（2021年3月3日）	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	250
6期（2022年3月3日）	14,053	△ 0.1	20,393.56	0.6	96.4	227
7期（2023年3月3日）	15,100	7.5	22,520.68	10.4	98.3	416

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (配 当 込 み)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
	円	%			
(期 首) 2022年 3 月 3 日	14,053	—	20,393.56	—	96.4
3 月 末	14,314	1.9	21,340.09	4.6	97.6
4 月 末	14,147	0.7	20,812.33	2.1	97.6
5 月 末	13,998	△0.4	20,980.72	2.9	97.3
6 月 末	14,310	1.8	20,480.70	0.4	98.5
7 月 末	14,837	5.6	21,275.60	4.3	96.9
8 月 末	14,988	6.7	21,545.34	5.6	99.5
9 月 末	14,547	3.5	20,301.49	△ 0.5	98.0
10 月 末	14,774	5.1	21,355.66	4.7	97.2
11 月 末	15,132	7.7	22,075.59	8.2	98.6
12 月 末	14,797	5.3	21,052.19	3.2	98.7
2023年 1 月 末	14,958	6.4	21,999.20	7.9	98.9
2 月 末	14,981	6.6	22,212.78	8.9	99.0
(期 末) 2023年 3 月 3 日	15,100	7.5	22,520.68	10.4	98.3

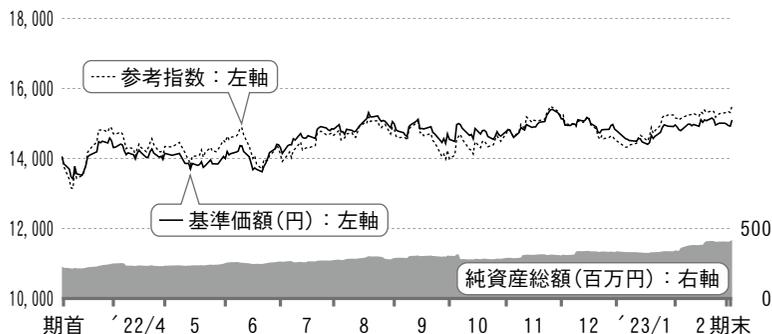
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	14,053円
期末	15,100円
騰落率	+7.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因 ・日本株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

期間における日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年8月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが悪材料となったものの、新型コロナのワクチン接種進展による経済活動の正常化や円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、一進一退で推移しました。

その後は、インフレ加速や英国政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米の株式が大幅安となった場面（9月）や、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正し急速な米ドル安・円高が進んだ場面（12月）などで、一時的にリスク回避の動きが強まりました。しかしながら全体としては、米国のインフレおよび利上げペースの鈍化への期待や、国内における「コロナ禍」からの経済活動の再開期待に支えられ、期間末にかけてじり高の展開となりました。

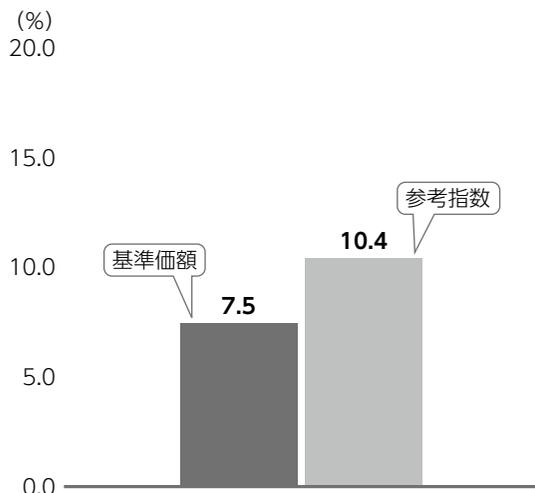
▶ ポートフォリオについて (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJ P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ P X日経インデックス400（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンドは、J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18円 (18)	0.126% (0.126)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.126	

期中の平均基準価額は14,583円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 158.8 (2.9)	千円 412,767 (-)	千株 87.6	千円 237,190

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	649,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	290,920千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 -	百万円 5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株			千円
建設業 (2.5%)					
ショーボンドホールディングス	—	0.2			1,094
安藤・間	0.6	0.5			437
コムシスホールディングス	0.2	0.3			749
大成建設	—	1			4,515
西松建設	0.2	0.6			2,172
熊谷組	—	0.3			847
関電工	0.2	0.5			448
食料品 (13.9%)					
森永製菓	0.1	0.3			1,174
カルビー	0.6	1.1			2,945
森永乳業	0.1	0.3			1,413
ヤクルト本社	0.5	0.7			6,615
明治ホールディングス	0.5	0.9			5,607
キリンホールディングス	1.7	3			6,136
サントリー食品インターナショナル	0.6	1.1			5,340
味の素	1	1.5			6,681
キューピー	0.3	0.7			1,547
カゴメ	—	0.3			912
アリアケジャパン	0.1	—			—
ニチレイ	0.6	1			2,683
東洋水産	0.4	0.7			3,976
日清食品ホールディングス	0.3	0.5			5,710
日本たばこ産業	1.5	2.2			6,018
繊維製品 (0.6%)					
ゴールドウイン	0.1	0.2			2,416
パルプ・紙 (0.4%)					
大王製紙	0.2	0.6			639
レンゴー	—	1.1			961
化学 (8.5%)					
クラレ	1.4	2.8			3,536
デンカ	—	0.1			284
三菱ケミカルグループ	3.9	7.7			6,250
花王	0.6	1.2			6,076
関西ペイント	0.6	—			—
富士フイルムホールディングス	0.4	1			6,480
資生堂	0.5	—			—
ライオン	1.1	1.3			1,908

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
ボーラ・オルビスホールディングス		0.7		—	—
小林製薬		0.2		0.4	3,276
エフピコ		0.1		0.3	1,033
ユニ・チャーム		0.7		1.2	6,127
医薬品 (5.3%)					
武田薬品工業		0.6		1.4	5,944
アステラス製薬		1.7		3.2	6,118
中外製薬		0.8		1.8	6,112
科研製薬		—		0.1	371
ロート製薬		—		1.3	3,281
ベプチドリーム		0.9		—	—
石油・石炭製品 (2.9%)					
出光興産		1		1.9	5,842
ENEOSホールディングス		—		12.9	6,153
ゴム製品 (1.5%)					
ブリヂストン		0.7		1.2	6,284
非鉄金属 (0.2%)					
アサヒホールディングス		0.4		0.4	808
機械 (0.5%)					
三菱重工業		—		0.4	2,047
電気機器 (2.3%)					
エレコム		0.4		0.2	260
アンリツ		1.5		1.3	1,638
ソニーグループ		0.2		—	—
シスメックス		0.3		0.2	1,660
村田製作所		0.4		0.8	6,040
輸送用機器 (3.1%)					
トヨタ自動車		1.5		3.3	6,218
シマノ		0.1		0.3	6,414
精密機器 (3.9%)					
テルモ		—		1.7	6,101
オリンパス		1.2		2.6	6,058
朝日インテック		1.1		1.6	3,688
その他製品 (2.0%)					
ビジョン		1		1	2,067
任天堂		0.1		1.2	6,189
電気・ガス業 (6.5%)					
中部電力		2.8		3.7	5,172
関西電力		—		4.5	5,611

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
中国電力	1.2	—	—	—
東北電力	3	—	—	—
九州電力	1.7	3.1	2,225	—
電源開発	—	1.7	3,668	—
東京瓦斯	1.3	2.3	5,906	—
大阪瓦斯	1	1.9	4,181	—
陸運業 (3.8%)				
東海旅客鉄道	0.1	0.4	6,102	—
ヤマトホールディングス	—	2.1	4,888	—
センコーグループホールディングス	0.3	0.4	387	—
日立物流	0.2	—	—	—
九州旅客鉄道	0.9	—	—	—
S Gホールディングス	1.1	2.1	4,153	—
情報・通信業 (10.3%)				
ネクソン	1.3	2.1	6,405	—
ティーガイア	—	0.1	164	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.5	0.5	1,262	—
オービック	0.1	0.2	4,004	—
ジャストシステム	0.1	—	—	—
Zホールディングス	5.7	3.9	1,431	—
大塚商会	—	0.8	3,716	—
日本電信電話	1	1.5	5,980	—
KDDI	0.8	1.5	6,072	—
ソフトバンク	—	3.9	6,000	—
東宝	0.3	0.6	2,844	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.2	0.7	4,270	—
カプコン	0.1	—	—	—
卸売業 (5.3%)				
神戸物産	0.4	—	—	—
TOKAIホールディングス	0.2	0.2	175	—
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.2	485	—
コメダホールディングス	0.3	—	—	—
伊藤忠商事	0.9	1.5	6,330	—
三井物産	1.1	1.6	6,691	—
住友商事	0.3	—	—	—
三菱商事	0.8	1.3	6,371	—
岩谷産業	0.2	0.2	1,156	—
PALTAC	0.1	0.1	501	—
小売業 (16.2%)				
ローソン	0.4	0.4	2,160	—
エービーシー・マート	0.2	0.3	2,118	—
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.8	4,384	—
セリア	0.2	0.4	1,061	—
Monotaro	1.5	2.8	5,224	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	1	6,550	—
ZOZO	0.6	—	—	—
ウエルシアホールディングス	0.8	1.6	4,507	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
クリエイトSDホールディングス	—	0.1	333	—
コスモス薬品	0.1	0.3	3,654	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.6	1	6,178	—
ツルハホールディングス	0.2	0.3	2,628	—
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.2	1,348	—
コーナン商事	—	0.4	1,272	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	2.4	6,093	—
スキホールディングス	0.2	0.4	2,204	—
日本瓦斯	—	0.7	1,350	—
ケースホールディングス	1.1	1.6	1,894	—
アインホールディングス	0.1	—	—	—
ニトリホールディングス	0.2	0.4	6,012	—
ファーストリテイリング	0.1	0.2	5,640	—
サンドラッグ	0.2	0.5	1,785	—
銀行業 (2.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	1	5,965	—
セブン銀行	5	7	1,932	—
みずほフィナンシャルグループ	—	0.2	426	—
保険業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	1.4	6,321	—
東京海上ホールディングス	0.5	2.1	6,046	—
その他金融業 (1.0%)				
日本取引所グループ	1	2.1	4,264	—
サービス業 (4.1%)				
MIXI	0.3	—	—	—
総合警備保障	—	0.4	1,418	—
H.U.グループホールディングス	—	0.3	810	—
オリエンタルランド	0.2	—	—	—
ユー・エス・エス	—	1	2,245	—
サイバーエージェント	—	4.3	4,807	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.3	—	—	—
セコム	0.4	0.8	6,377	—
メイテック	0.1	0.2	485	—
イオンディライト	—	0.2	593	—
合計				
	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	80.2	154.3	409,563
		108銘柄	115銘柄	<98.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	409,563千円	91.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,502	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	450,065	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	450,065,797円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,382,388
株 式(評価額)	409,563,260
未 収 入 金	29,133,049
未 収 配 当 金	987,100
(B) 負 債	33,496,243
未 払 約 金	33,305,195
未 払 解 約 金	191,033
そ の 他 未 払 費 用	15
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	416,569,554
元 本	275,873,666
次 期 繰 越 損 益 金	140,695,888
(D) 受 益 権 総 口 数	275,873,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,100円

※当期における期首元本額162,107,800円、期中追加設定元本額209,871,417円、期中一部解約元本額96,105,551円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう日本株式ファンド	85,108,960円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	32,494,298円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	30,292,011円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	25,397,124円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	24,594,940円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	21,444,594円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	18,976,893円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	20,143,922円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	17,420,924円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月4日 至2023年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,592,138円
受 取 配 当 金	6,595,243
受 取 利 息	34
そ の 他 収 益	57
支 払 利 息	△ 3,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,418,030
売 買 益 損	33,140,222
売 買 損 益	△ 18,722,192
(C) そ の 他 費 用 等	△ 127
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	21,010,041
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,701,319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 45,247,497
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,232,025
(H) 合 計(D+E+F+G)	140,695,888
次 期 繰 越 損 益 金(H)	140,695,888

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。